

第 34 期第 8 回研究会「地方紙の原点としての「大槌新聞」」（理論研究部会企画）終わる

日 時：2015 年 1 月 13 日（火）13:00～14:40
会 場：同志社大学今出川新町キャンパス尋真館 31 番教室
問題提起者：菊池由貴子（「大槌新聞」発行者）
討 論 者：齊藤 修（京都新聞社）
司 会 者：渡辺武達（同志社大学）
参 加 者：35 名
記録執筆者：渡辺武達（同志社大学）

阪神・淡路大震災時（1995 年 1 月）もそうであったが、今次の東日本大震災（2011 年 3 月）でも激甚被災地の諸状況がその後の日本の社会情報環境整備に大きな刺激と教訓をもたらしている。その 1 つが被災地で人びとが求め、必要とする情報を常時のメディア企業とネットは提供できていたかという問題である。メディア学では新しいメディアの登場には①時代的要請②技術的可能性③政治経済権力の都合④ビジネスチャンス／市場動機⑤緊急事態（大規模災害の発生等）⑥オーディエンス（読者・視聴者）の要請等々、いくつもの動機があることを指摘している。

阪神・淡路大震災では臨時災害 FM 放を含むラジオの再評価、ネットの新展開などとともに媒体の特性利用の災害対応研究も始まった。しかし、今次の災害でもマスメディアやネットは現地を取材してその現状を外へ伝えることを主とし、とりわけ過疎地被災者への取材と情報提供が貧弱になる傾向が見られた。本研究会ではそのことに注目し、震災後に岩手県上閉伊郡大槌町で発行され始めた大槌新聞発行者の菊池由貴子氏に問題提起を、実際に地域新聞を経営、発行してきた京都新聞前社長の齊藤修氏をコメンテーターとして迎え、新しいメディアの誕生について議論した。

菊池氏は被災当日、押し寄せる津波に襲われながら無我夢中で高台に逃げ延びた体験から、当初はいったい町に何が起きているかさえ理解出来なかった。一万五千の町民のうち、役場での町長や職員を含め一割近くの命が失われ、町の中心部が壊滅した。そして 4 年近くたった今も町内の復興は予定通りには進まず、町民が動こうとしても次に進むための情報が住民に届きにくい。その打開のため、自分でソフトを購入し見よう見まねで町内全戸配布の週刊新聞を制作、発行し始めた経緯と現在の問題点、今後の展望としての行政と町民が連携した「大槌メディアセンター」（仮称）設置の必要性について問題提起した。齊藤氏はそれを受けて、常時の新聞や放送が大災害時に対応しにくいことから、日頃から防災・減災情報の収集と提供、大学や自治体と組んだ事前研修や緻密な訓練はもちろん、防災、避難に習熟した住民の育成と大槌新聞のようなメディアを支援すべきだと述べた。

本研究会が事前に京都新聞によって広報されたため、会員の他に学生や市民などおよそ 250 名の聴講参加があり、質問や議論も活発であった。